

三鷹市（東京都）

～ 災害発生時の外国人支援事業 ～

< 取組の概要 >

(財)三鷹国際交流協会は、災害時に外国人が避難情報等を得られるような防災情報の拠点となるよう、三鷹市防災部局との連携強化や外国人からの問い合わせ対応のための防災(通訳翻訳)ボランティアの確保などに努めるとともに、外国人居住者とのネットワークの構築を検討している。また、避難情報が迅速・確実に伝達されるよう、同協会に登録している外国人に対して直接伝達することについても検討している。

1. 取組開始の経緯

三鷹市は、平成 12 年 5 月に三鷹市在住・在勤の外国籍市民と市の外国人相談員、市民団体、(財)三鷹国際交流協会等からなる「みたか国際化円卓会議」を設立し、検討を進めるなど、外国籍市民をはじめとする多様な文化的背景をもつ住民にも暮らしやすい街づくりに取り組んでいる自治体である。

(財)三鷹国際交流協会は、平成元年 11 月に設立され、外国人と交流するラウンジ活動、日本語指導のボランティア活動、各種講座などの日常的なプログラムとともに、年に一度の 4 万人規模の国際交流フェスティバルや、小中学校への国際理解教育プログラムの提供等の 50 を超える多様な活動を通じて、地域における草の根の国際交流や市民の国際理解の推進に努めている。

外国人の防災対策についても、阪神淡路大震災等を踏まえ、16 年 1 月に三鷹市と防災パートナーシップ協定を締結したり、市内の避難ルートや標識を確認する「防災フィールドワーク」を実施したりするなど、外国人の支援に積極的に取り組んでいる。



防災フィールドワークの状況

2. 取組主体の構成

(財)三鷹国際交流協会、市

3. 外国人に対する支援について

(1) 災害応急対策全般

大規模な災害が起きた場合、日本語の理解も十分でなく、地理や災害に関する知識に乏しい外国人は、安全な場所に避難することや、避難生活を送る上で必要な情報を把握することが困難となる。

そのため、(財)三鷹国際交流協会と三鷹市は、平成 16 年 1 月に防災パートナーシップ協定を締結し、地震、風水害等の災害が発生し、または発生するおそれがある場合において、同協会の組織的、広域的ネットワークを活用することにより、外国人に対する災害応急対策を進めるとともに、日頃から災害予防対策に取り組むこととしている。

同協会には、日本人会員が約 700 人、外国人登録者が 500～600 人おり、平常時から各種活動に取り組んでいるが、日本人会員の約 1/3 が災害時のボランティア活動に同意している。

災害発生後に三鷹市から被災外国人の支援要請を受けた場合、同協会は、直ちに災害時外国人支援センターを設置し、(同協会の会員とは別に募集登録している)防災(通訳翻訳)ボランティア(約 100 名登録)をはじめとするボランティアに協力を求めることとしている。同センターは、三鷹市災害対策本部と連携しつつ、外国人の被害状況の把握、情報提供、安否確認とともに、通訳・翻訳ボランティアの確保・コーディネート、避難所における生活相談等を実施することとしている。

(2) 避難情報の伝達

災害時、外国人にとっては、英語で放送している FM ラジオ番組、二カ国語放送のテレビニュース等、防災に関する情報源が限られていることから、災害時に外国人が避難情報等を得られるような防災情報の拠点となるよう、三鷹市防災部局との連携強化や外国人からの問い合わせ対応のための防災(通訳翻訳)ボランティアの確保などに努めるとともに、外国人居住者とのネットワークの構築を検討している。

また、同協会に登録している外国人の連絡先等を把握していることから、市から避難勧告等の情報が伝達された際には、登録している外国人に対して直接伝達することを通じて、迅速かつ確実な避難情報の伝達に努めることについても検討している。

(3) 避難ルートの確認

外国人に対する避難支援の一環として、平成 16 年 3 月に市防災部局の協力の下、市内の避難ルートや標識を確認する「防災フィールドワーク」を実施した。同活動には韓国、中国、フランス等、様々な国籍の者約 40 人が参加し、避難場所や病院、備蓄倉庫等の場所を確認するとともに、表示板や案内図等が分かりやすい標記となっているかをチェックし、各調査票をもとに、改善、要望点等をまと



防災フィールドワークの状況

め市側に提出した。

4．訓練の実施状況

平成 16 年 11 月、三鷹市では、南関東直下型地震を想定した防災関係機関の連携訓練を実施したが、同協会も参加し、防災無線による通信訓練や防災(通訳翻訳)ボランティアの参集訓練（電話確認）を実施した。

5．今後の課題等

災害時における支援活動を強化するため、防災(通訳翻訳)ボランティアの参集訓練、研修会を実施するとともに、拠点としての防災マニュアルの策定を行う。